



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 セーフィー株式会社
 コード番号 4375 URL <https://safie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐渡島 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 兼 CFO (氏名) 古田 哲晴 TEL 03-6311-4570
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,252	-	△1,283	-	△1,298	-	△1,434	-
2021年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2022年12月期 △1,433百万円（-%） 2021年12月期 -百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△27.05	-	△12.8	△10.2	△13.9
2021年12月期	-	-	-	-	-

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

- （注）1. 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の対前期増減率並びに2021年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。
2. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 2022年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,725	11,241	88.3	208.56
2021年12月期	-	-	-	-

（参考）自己資本 2022年12月期 11,236百万円 2021年12月期 -百万円

（注）2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,537	△1,447	107	8,671
2021年12月期	-	-	-	-

（注）2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,615	25.5	5,904	35.5	△1,200 ～△800	—

（注）詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」及び「（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	53,876,476株	2021年12月期	52,143,000株
2022年12月期	1,544株	2021年12月期	30株
2022年12月期	53,028,072株	2021年12月期	47,141,323株

（注）当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,252	9.4	△1,283	—	△1,290	—	△1,426	—
2021年12月期	8,456	67.5	△76	—	△153	—	△173	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△26.90	—
2021年12月期	△3.69	—

（注）1. 当社は、2021年6月4日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	12,733	11,249	88.3	208.71
2021年12月期	13,721	12,531	91.3	240.22

（参考）自己資本 2022年12月期 11,244百万円 2021年12月期 12,525百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、固定資産について減損損失を計上したことにより前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2023年2月13日(月)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料及び動画情報は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更等)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるビジネスシーンの映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie」を開発・運営しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、誰でも簡単にスマートフォンやパソコンで使える監視カメラサービスとして、飲食・サービス・小売・建設・製造・インフラ・公共・金融・物流などの幅広い業界で活用いただいております。監視カメラや防犯という用途にとどまらず、人手不足でチェックできなかった作業工程や遠隔地の現場の見える化や、複数の現場や店舗の一括管理など、生産性向上や業務改善のための導入が広がっております。

当連結会計年度において、構造的課題である労働人口の減少に対する各企業の生産性向上への取り組みの強化や、新型コロナウイルス感染症などを起因とした遠隔での業務推進需要の高まりから、様々な産業の現場において当社グループが果たすべき役割はますます高まっているものと認識しております。

このような状況の下、主に建設業向けに提供している「Safie Pocket2」や「Safie GO」をはじめとする屋外で使用可能な商品・サービスが好調に推移しました。また、映像データを活用し業務効率化や省人化などの課題解決に貢献するエッジAIカメラ「Safie One」を新製品としてリリースしました。「Safie One」はエッジAI（注1）を利用した「AI-App」をインストールしてご利用いただけるカメラで、お客様の現場の課題解決に貢献します。他にも顔認証入退室サービス「Safie Entrance2」や屋外設置可能なLTE搭載クラウド録画型カメラ「Safie GO PTZ Plus」などもリリースしております。

加えて、当連結会計年度より、セーフィー映像プラットフォームの強化につながる提携候補先企業への出資を開始しております。

また、お客様の要望がより多様化・深化している状況を踏まえて、企画開発及び営業人員の増強を目的とした人材採用費や、マーケティング活動に伴う広告宣伝費への積極的な投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高9,252,550千円、営業損失1,283,749千円、経常損失1,298,701千円となりました。また、本日公表している「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、減損損失131,632千円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失1,434,321千円となりました。また、当社グループKPIであるARRは2022年12月末時点で7,528百万円（2021年12月末比32.5%増、注2）、課金カメラ台数は18.6万台（2021年12月末比32.8%増、注3）になりました。

なお、当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）推論・判断ができる人工知能（AI）を搭載したカメラ（エッジデバイス）のこと。

（注2）ARR：Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）。

（注3）課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は11,234,666千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金8,771,628千円、売掛金1,137,084千円、商品1,022,136千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は1,490,513千円となりました。その主な内訳は、投資有価証券1,056,301千円であります。

当連結会計年度末における資産合計は12,725,542千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,389,628千円となりました。その内訳は、買掛金556,961千円、1年内返済予定の長期借入金31,656千円、未払法人税等29,869千円、契約負債72,034千円、賞与引当金55,620千円、流動負債のその他643,486千円であります。

当連結会計年度末における固定負債は94,446千円となりました。その主な内訳は、長期借入金94,204千円であります。

当連結会計年度末における負債合計は、1,484,074千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,241,467千円となりました。その主な内訳は、資本金5,476,879千円、資本剰余金7,962,262千円、利益剰余金△2,203,384千円であります。

この結果、自己資本比率は88.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,671,628千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,537,859千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上1,430,431千円及び棚卸資産の増加額411,586千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,447,669千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,067,870千円及び敷金の差入による支出352,503千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は107,875千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入117,079千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の収益はクラウド録画サービス、画像解析サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費の利用料からなる「リカーリング収益」と、そのサービスの起点となるカメラ等の機器販売や設置作業費からなる「スポット収益」の二つにより構成されております。当社はお客様に継続して利用されることで収益が積み上がる「リカーリング収益」による事業成長をより重要視しており、ARRと課金カメラ台数を重要なKPIとして定めております。

リカーリング収益により収益が積み上がる一方で、新たな顧客基盤獲得や新商品、サービスの開発費用は先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

当社サービスは幅広い業界で活用されている一方で、業界毎に解決すべき課題は異なります。よって当社としては、業界毎への提供価値を高めていき、様々な業界の現場DX(デジタルトランスフォーメーション、注)を推進することで、事業の拡大を進めていきたいと考えております。

上記に鑑み、2023年12月期の売上高は11,615百万円(前年同期比25.5%増)、ARRは9,450百万円(2022年12月末比25.5%増)、課金カメラ台数は23.9万台(2022年12月末比28.4%増)を見込んでおります。売上総利益は5,904百万円(前年同期比35.5%増)と、売上高対比で高い成長性を見込んでおります。営業利益は、上記のとおり開発費用やユーザー獲得費用の増加により、800~1,200百万円の損失(前年同期は1,283百万円の損失)を見込んでおります。

(注) Digital Transformationの略語であり、新しいデジタル技術を活用し、企業におけるこれまでの組織やシステム、ビジネスモデル、業務オペレーション等をより付加価値の高いものへ変貌させ、利益や生産性の向上を図ることをいいます。当社では特に現場のオペレーションの変革を現場DXと称しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する連結財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,771,628
電子記録債権	9,500
売掛金	1,137,084
契約資産	15,850
商品	1,022,136
その他	281,583
貸倒引当金	△3,116
流動資産合計	11,234,666
固定資産	
有形固定資産	
建物	16,865
減価償却累計額	△16,865
建物（純額）	—
工具、器具及び備品	25,595
減価償却累計額	△25,595
工具、器具及び備品（純額）	—
有形固定資産合計	—
投資その他の資産	
投資有価証券	1,056,301
その他	434,211
投資その他の資産合計	1,490,513
固定資産合計	1,490,513
繰延資産	
創立費	363
繰延資産合計	363
資産合計	12,725,542

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	556,961
1年内返済予定の長期借入金	31,656
未払法人税等	29,869
契約負債	72,034
賞与引当金	55,620
その他	643,486
流動負債合計	1,389,628
固定負債	
長期借入金	94,204
繰延税金負債	242
固定負債合計	94,446
負債合計	1,484,074
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,476,879
資本剰余金	7,962,262
利益剰余金	△2,203,384
自己株式	△167
株主資本合計	11,235,590
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	549
その他の包括利益累計額合計	549
新株予約権	5,328
純資産合計	11,241,467
負債純資産合計	12,725,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	9,252,550
売上原価	4,896,035
売上総利益	4,356,514
販売費及び一般管理費	5,640,264
営業損失(△)	△1,283,749
営業外収益	
受取利息	19
補助金収入	1,000
助成金収入	754
保険差益	1,809
その他	1,283
営業外収益合計	4,866
営業外費用	
支払利息	757
為替差損	7,501
投資事業組合運用損	9,859
その他	1,700
営業外費用合計	19,818
経常損失(△)	△1,298,701
特別損失	
固定資産除却損	97
減損損失	131,632
特別損失合計	131,730
税金等調整前当期純損失(△)	△1,430,431
法人税、住民税及び事業税	3,890
法人税等合計	3,890
当期純損失(△)	△1,434,321
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,434,321

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
当期純損失(△)	△1,434,321
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	549
その他の包括利益合計	549
包括利益	△1,433,772
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△1,433,772

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,404,872	7,890,254	△769,062	△108	12,525,955
当期変動額					
新株の発行	13,233	13,233			26,467
新株の発行(新株予約権の行使)	58,773	58,773			117,547
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,434,321		△1,434,321
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	72,007	72,007	△1,434,321	△58	△1,290,365
当期末残高	5,476,879	7,962,262	△2,203,384	△167	11,235,590

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	5,328	12,531,283
当期変動額				
新株の発行				26,467
新株の発行(新株予約権の行使)				117,547
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,434,321
自己株式の取得				△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	549	549	—	549
当期変動額合計	549	549	—	△1,289,815
当期末残高	549	549	5,328	11,241,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,430,431
減価償却費	25,037
減損損失	131,632
株式報酬費用	19,239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,520
受取利息	△19
補助金収入	△1,000
助成金収入	△754
保険差益	△1,809
支払利息	757
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,859
固定資産除却損	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△411,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,810
契約負債の増減額 (△は減少)	17,105
その他	66,826
小計	△1,537,507
利息の受取額	19
利息の支払額	△818
補助金の受取額	1,000
助成金の受取額	754
保険金の受取額	20,519
法人税等の支払額	△21,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,537,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,746
有形固定資産の除却による支出	△14
投資有価証券の取得による支出	△1,067,870
投資事業組合からの分配による収入	1,831
敷金の差入による支出	△352,503
その他	△8,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,447,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△9,145
新株予約権の行使による株式の発行による収入	117,079
自己株式の取得による支出	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,877,652
現金及び現金同等物の期首残高	11,549,281
現金及び現金同等物の期末残高	8,671,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は本社オフィスの解約を申し入れたため、解約後に利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮しております。これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ6,150千円増加しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額13,298千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は3,398千円増加しております。

(セグメント情報)

当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	208.56円
1株当たり当期純損失(△)	△27.05円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,434,321
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,434,321
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,028,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。